

機微の地理学

山田安彦

かつて筆者は東北を隅無く歩きまわった。1960年の前後の頃、わが国は経済の高度成長の波に乗り、東北もまた各自治体は工場誘致を競った。その時、企業側が各地方自治体に工場を進出する際、地元の工場立地条件を調査した事項は、従前の工場立地理論とは全く掛け離れたものであった。それらを箇条的に掲げると、先ず、地元の高等学校の有名大学への進学率である。その有名大学とは当時、旧制帝国大学とそれ相当の国立大学であったと記憶している。次は幼稚園の教育内容、第3には病院の診療内容と設備状況をきき、第4には図書館や文化会館などの設備規模を調べた。いうまでもなく、全く、ウェバーの工場立地論に論じられなかった要因である。

それらは何を物語るかは今更説明の必要はないが、当時としては驚異であった。それらの条件が満たされないと、企業側の管理職や指導的技術者が地方に出向してくることを好まない。したがって、進出してくる企業の生産活動が鈍るということである。

なお、それらの条件が満足されないにしても、地価が低廉であり、人件費も京浜地帯よりも節約出来るので、一旦は東北に工場を進出しても、投下資本が低額であるから、資本の回収も易く、利益が上がれば工場設備を撤収して、上記の条件に合致する立地地点に移転する。また逆に利潤の見込みがつかないと引き上げてしまう。

この傾向が1960年中頃にはすでに露呈しはじめたので、東北では工場誘致の積極性は冷めかけた。工場を引き上げた跡地は荒地となり、所有は再び地元には戻らず、農用地として再利用されず地元の地域の一角を破壊する発端となった。

当時、農村では工場を誘致すれば、農村の餘剰労働力を吸収し、人口流出を防ぎ、加えて離村化した人口を回帰させると当初は考えた。しかし

設備は発展し、機械は自動化し、多くの労働力を必要としなかったのである。設備投資における機械やその関係設備の投資の比率は高率の構成比であるが、地価の占める構成比は高くなく、したがって上地を捨てるのは企業側としては痛手ではないのである。

また農村側の予想の外れは、農産物の加工場を導入すれば、農村活性化に繋がると考えたが、この種の工場は多量の用水を必要とするので、農業用水と競合し、一方地盤沈下を惹起した。さらに、工場の廃水排出が河川、灌漑用水を汚濁し、土壌も汚染するという影響を与えたので、農村の地域開発には直結せず、むしろ逆効果を与える結果となってしまったのである。

以上は筆者が東北の歴史地理を調査している時に垣間見た地域事象である。地域開発で地域を理解しようとするれば企業側の利潤理論だけでなく、地元の機微、地域の機微を知らなければならないのである。これが地誌の基盤ではないかと思う。

さらに説明を加えるならば、東北のように長い歴史的経緯を積み重ねて住み馴れている地域住民の多い地域では、地域理論や計量的経済理論からだけでは地域的課題は解決出来ず、歴史的堆積のなかに情緒や機微がある。この情緒と機微がホンネとなる場合が多いので、このホンネをタテマエとしての理論構成にどのように編入させるかというカリキュラムが今後の地理学で模索すべき課題ではなかろうか。

また一極集中の東京的色彩で彩色したり、あるいは一体化、同質化しようとしたり、あるいはまたマスコミや流通交通が高速化すればする程、地方の教育は高度化して地方の独自性を表面化してくる。これを認め、さまざまな独自性を共存させ発展させるところに新しい地理学の使命がある。これがまた国際化の地理学にも通ずるのである。